

# 「中小企業の事業承継」に関するアンケート調査結果 報告書

## 1. 調査概要

去る平成28年11月に実施した「中小企業の事業承継」に関するアンケート調査の結果について以下に報告する。(作成者: 中小企業診断士 淵沢智秀)

### (1) 調査の目的

当地域の中小企業における事業承継の現状をアンケート調査により把握し、今後の円滑な事業承継に資する各種施策立案や当所支援活動等に活かすために実施。

(2) 調査対象 八戸商工会議所会員事業所 2,748事業所

(3) 調査期間 平成28年11月7日～30日

(4) 調査方法 調査票を各事業所に郵送配布・回収

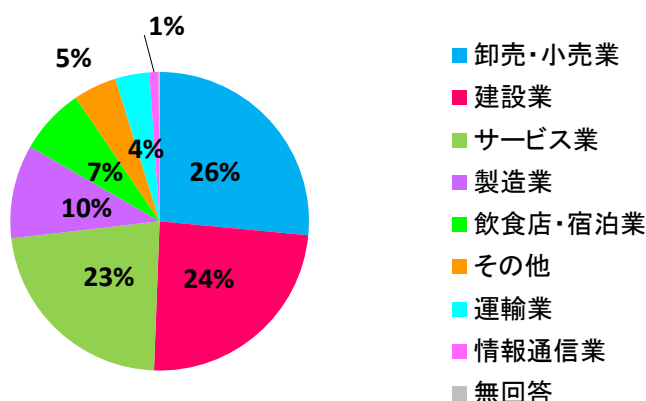
アンケート送付総数	2,748 通
アンケート返信総数	917 通
回収率	33.4 %

## 2. 調査結果

アンケート項目についての回答内容は以下のとおりとなった。そこで浮かび上がってきた傾向を含め以下に列記する。

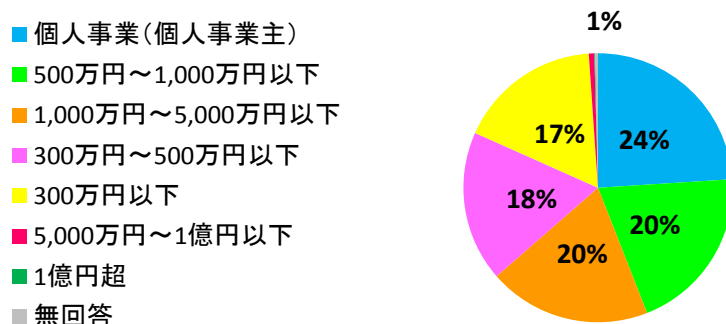
### 【問1 貴社の主要業種は】

回答を寄せた企業の業種の割合は、「卸売・小売業」26%、「建設業」24%、「サービス業」23%の順であった。



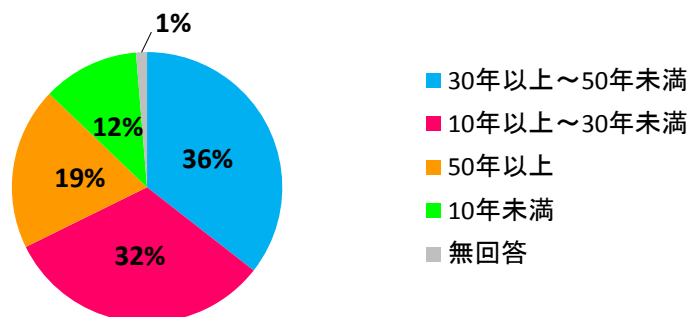
### 【問2 資本金は】

資本金別の割合は、「個人事業主」が24%で最も多く、「300万円以下」から「1,000万円～5,000万円以下」の括りではおおむね17%から20%の割合となっている。



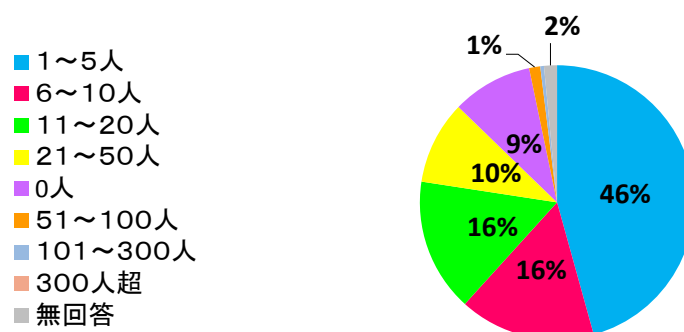
## 【問3 創業年数は】

創業年数は、「30年以上～50年未満」が36%で最も多く、次に「10年以上～30年未満」の32%が続き、10年以上～50年未満の範囲で、ほぼ全体の7割を占めた。



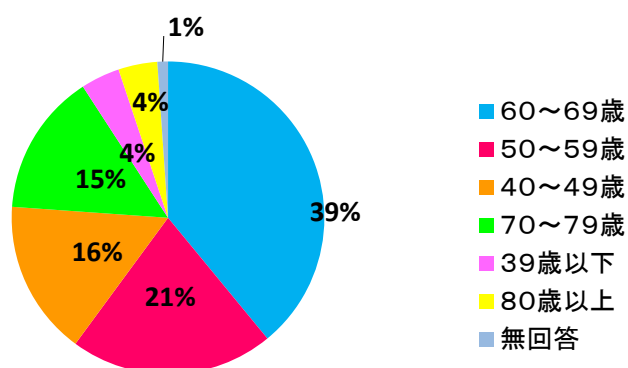
## 【問4 従業員数(常勤)は】

従業員数は「1～5人」が46%と全体のほぼ半数を占めており、「6～10人」、「11～20人」がそれぞれ16%であった。



## 【問5 代表者(経営者)の年齢は】

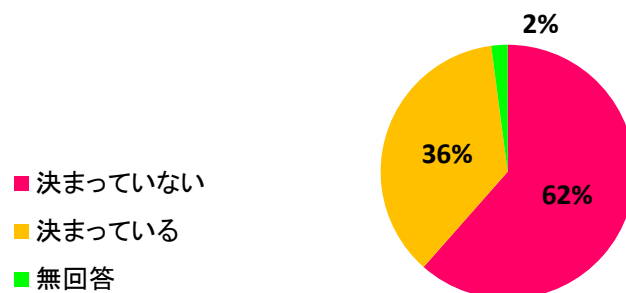
代表者の年齢は、「60～69歳」が39%と最も多く、また「60歳以上」の事業承継のための準備を始める時期に差し掛かっている企業割合は58%と半数以上であった。



## 【問6 後継者は決まっているか】

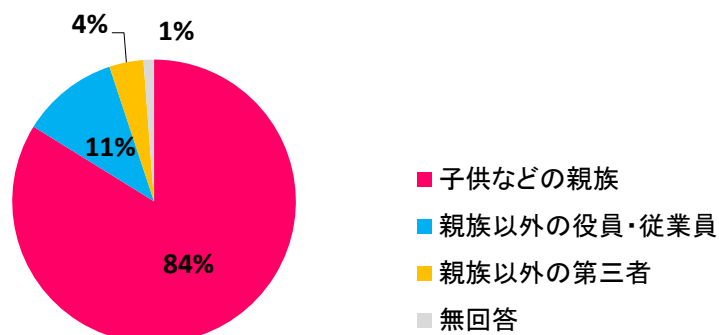
後継者が「決まっている」企業の割合は36%に止まり、「決まっていない」企業割合が62%と  
 いった状況であった。

※60歳以上の経営者における後継者決定状況についてはP.6を参照



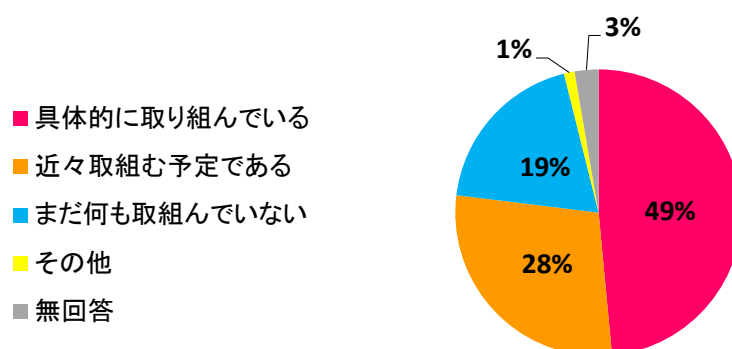
## 【問7 後継者はどのような方ですか】(後継者が決まっている企業への問)

後継者が決まっている企業での後継者の内訳は「子供などの親族」が84%と最も多く、親族  
 内承継が主たる承継先であることが分かった。



## 【問8 現在の事業承継の取組状況は】

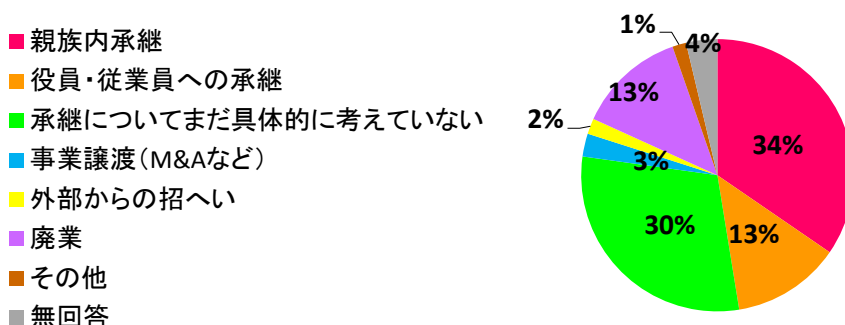
事業承継の取組状況は、「具体的に取り組んでいる」企業が49%とほぼ半数を占めており、  
 「近々取組む予定」の企業を含めると約8割であった。



【問9 どの様な事業承継を望んでいますか】  
 (後継者が決まっていない企業に対する質問)

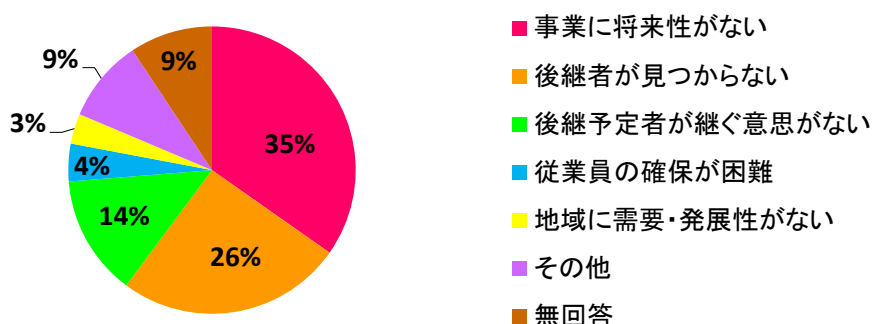
後継者が決まっていない企業の希望する事業承継方法としては、「親族内承継」が最も多く、次が「具体的に考えていない」との回答であった。

また、「廃業」と回答した企業も多いが、回答企業における企業価値の面からの分析が必要と考えられる。



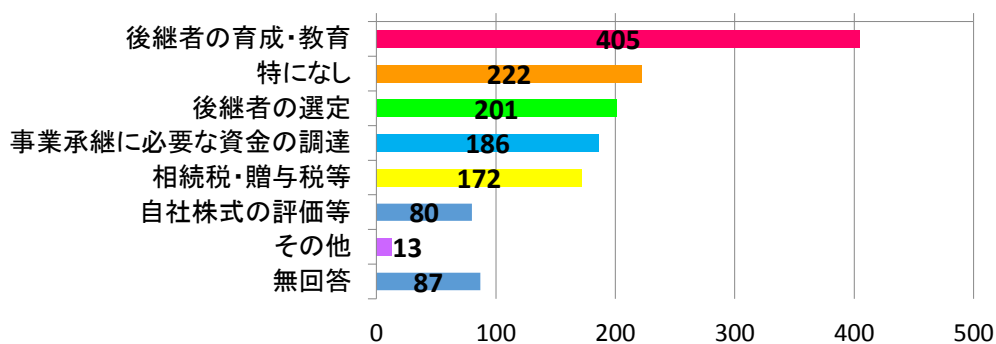
【問10 廃業を検討している理由は】(問9で「廃業」と回答した方への質問)

廃業を検討している企業の廃業理由として最も多いのが「事業に将来性がない」ことであり、次に「後継者が見つからない」、「後継予定者が継ぐ意思がない」が続いており、企業は存続させたいが後継者となりうる人材が確保できない状況であることが推測される。



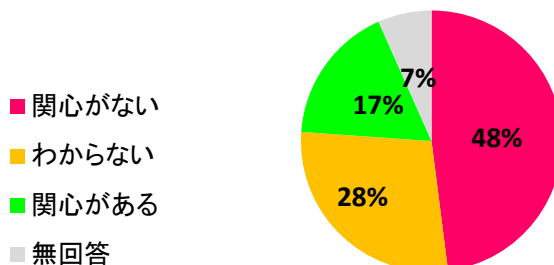
【問11 事業承継に関し、特に関心のある事項は】

廃業以外を選択した企業での事業承継に対する関心のある具体事項は、「後継者の育成・教育」が最も割合が高く、次いで「後継者の選定」の順となっている。



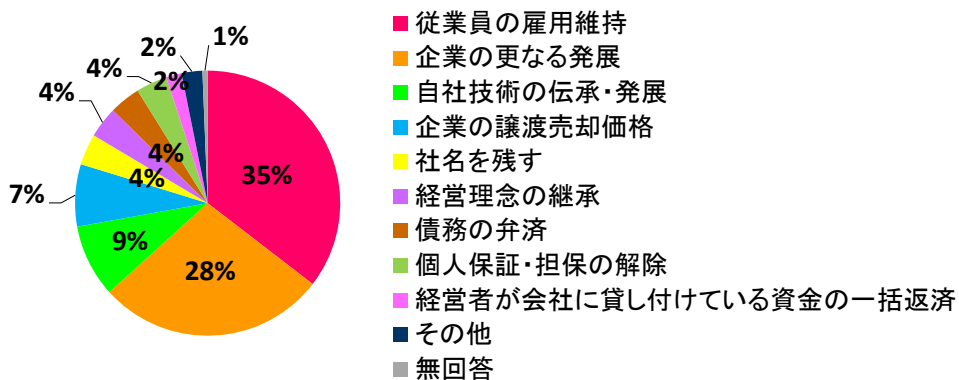
【問12 事業承継の方法として、M&Aなどの企業の譲渡・売却に関心がありますか】

事業承継の手段としてのM&Aなどの企業譲渡・売却方法については、「関心がない」企業が約半数を占めていた。



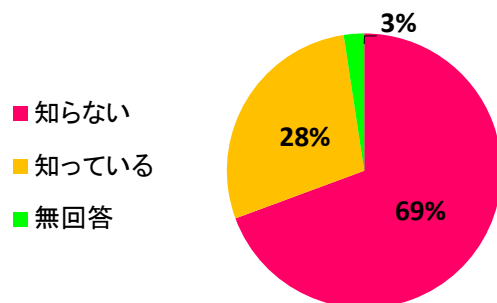
【問13 企業の譲渡・売却に当たって重視するものは何ですか】  
(問12で「M&Aに関心があると回答された方) )

M&Aに関心のある企業においては、将来を託す譲受企業に対して「従業員の雇用維持」を切に願っていることが読み取れ、また、次に重視する事項としては「企業の更なる発展」を託したいといった意向であった。



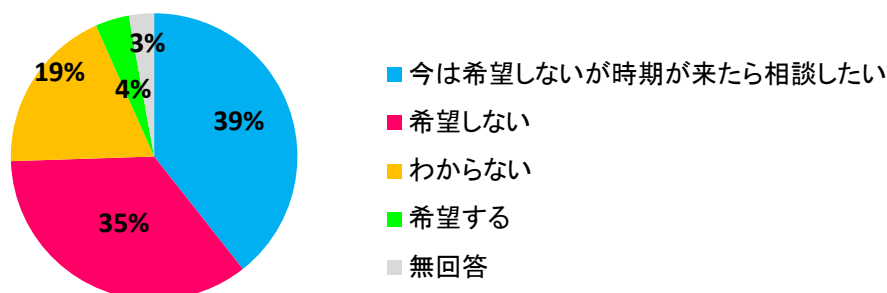
【問14 「はちのへ創業・事業承継サポートセンター」をご存知ですか】

平成28年4月に始まった「はちのへ創業・事業承継サポートセンター」を知っている企業の割合は28%に止まっており、まだ十分にセンターの周知が進んでいない状況であった。



【問15 「はちのへ創業・事業承継サポートセンター」に事業承継の相談をされますか】

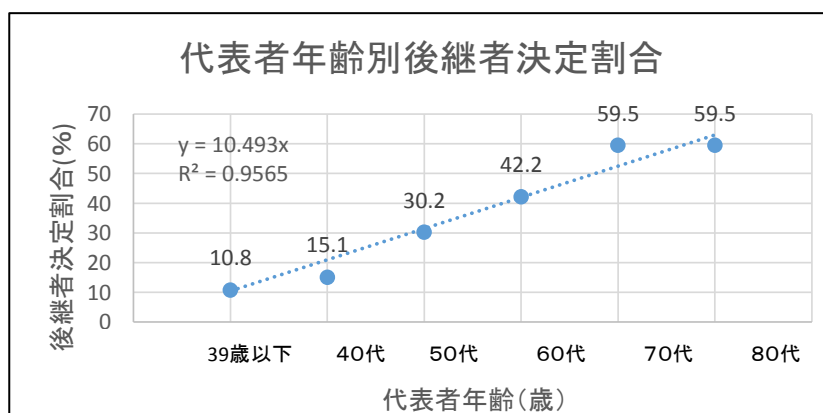
当所への相談希望企業の割合は、「希望する」と「今は希望しないが時期が来たら相談したい」を合わせて43%であった。当所が行っている、または行う予定のサポート内容についての更なる周知が必要であるものと考えられる。



### 3. 回答結果からの分析および今後の詳細分析方針

これまでの回答結果および次ページに示す系統立てた質問の流れに沿った回答分析から読み取れる主な特徴は以下のとおりである。

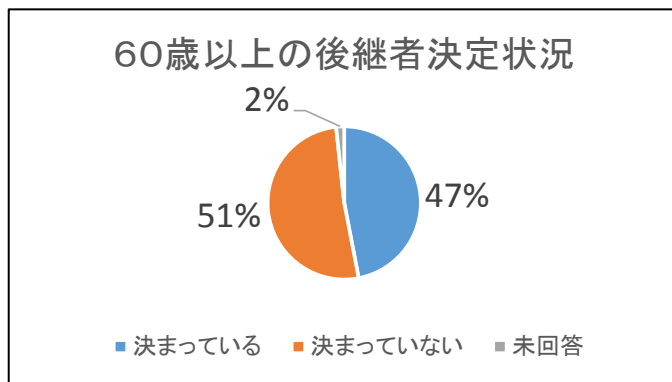
- ・ 後継者が決まっていない企業割合は全体としては64%であったが、60歳以上の経営者においては約半数が「後継者未決定」の状況であることは非常に懸念されるものであり、何らかの対策が必要であると考えられる。
- ・ 事業譲渡、M&Aを希望する企業が少なからず存在することから、円滑な承継ができるような手だてを検討する必要がある。
- ・ 廃業を検討している企業については、企業価値を含め事業内容を把握し、事業承継の可能性について探る必要がある。
- ・ 事業承継への過程では、後継者の育成・教育が重要と考えている経営者が多く、何らかのサポートが必要である可能性が高い。
- ・ 代表者の年齢と後継者決定割合を示した下図のとおり、経営者の年齢が上がるに従って、後継者を決定している割合が上がっていることを参考に示す。



4. アンケートの関連性を考慮した分析図

後継者が決まっている 336 (36%)	子供などの親族 280 (85%)	後継者の育成・教育 405 (30%)
	親族以外の役員・従業員 37(11%) 親族以外の第三者 13(4%)	
後継者が決まっていない 583 (64%)	親族内承継 317 (37%)	事業承継に必要な資金調達 186 (14%)
	役員・従業員への承継 118 (14%)	相続税・贈与税等 172 (13%)
	事業譲渡他 42(5%)	自社株式の評価等 80(6%)
	承継についてまだ 具体的に考えていない 273 (31%)	特になし、その他、無回答 320 (22%)
	※1	
※2 廃業 118 (13%)		

60歳以上の経営者のみの後継者決定割合は47%であり、半数以上の経営者は後継者が決まっていない



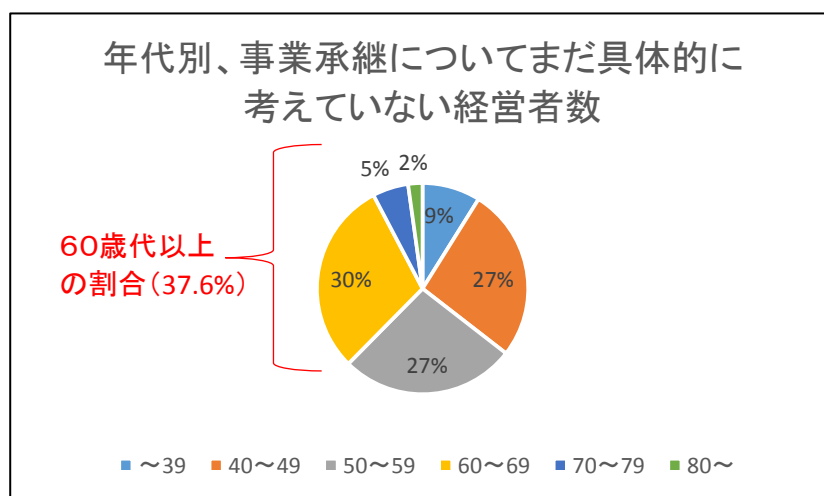
事業に将来性がない 41 (43%)
後継者が見つからない 30 (31%)
後継予定者が継ぐ意思がない 16(17%)
従業員の確保が困難 5(5%)
地域に需要・発展性がない 4(4%)

## 5. 詳細分析

前頁の図から重要と考えられる内容について詳細な分析をおこなった。

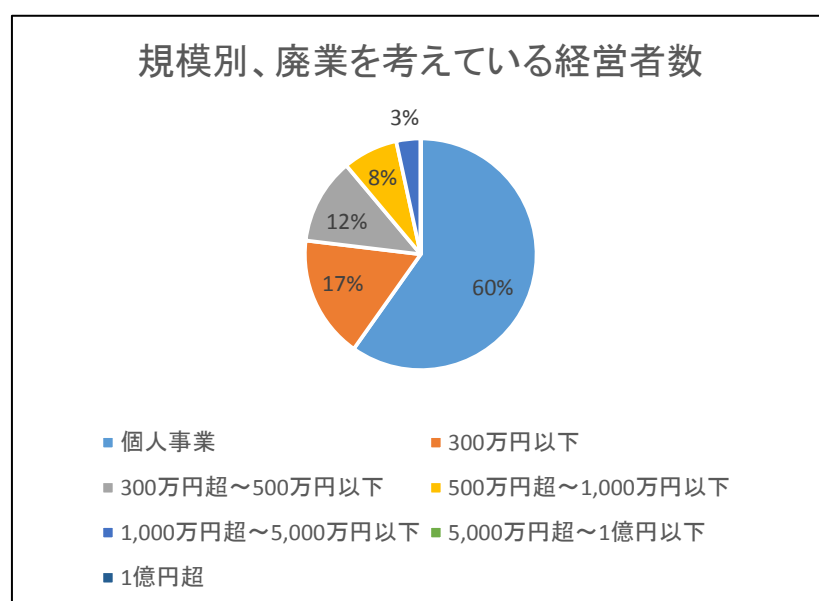
## (1) 「承継についてまだ具体的に考えていない」経営者について(※1)

下のグラフは事業承継についてまだ具体的に考えていない経営者数を年代別に集計した結果であるが、60代以上の経営者の約38%が具体的に考えていないとの結果となっており、早急に事業承継の重要性、継承までには時間が必要なことなどを浸透させる必要がある。



## (2) 「廃業」と答えた経営者について(※2)

下のグラフは廃業を考えている経営者の事業規模を把握したものである。このグラフからは個人事業主の廃業が約60%であることがわかった。一代限りの事業として事業をおこなっている個人事業主が多いことが理解できるが、その中においても事業内容によっては継承すべき資産が存在している可能性があるため、それらの把握が必要であると考えられる。



以上、事業承継を考える時期にさしかかっている経営者の事業承継に対する意識や動きから分析をおこなってきたが、今後も地域の資産としての中小企業が継続発展できるよう、各種施策の実施が必要であると考えられる。